

景況調査から見た中小企業経営の現状

山本 篤民

はじめに

中小企業は、非1次産業における企業数の99.7%、従業者数では約70%を占めている¹。日本の産業において大きな位置を占めるとともに、全国各地に存在しており、地域経済の主要な担い手にもなっている。また、それぞれの地域で雇用の機会を創出することを通して、人々の生活を支えている。

このように重要な役割を担っている中小企業ではあるが、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」とする。）の感染拡大にともなう経済社会活動の制限や原材料、エネルギー価格の高騰などの影響により、厳しい経営環境のもとに置かれている。今後もこのような状況が続くと、中小企業の経営はさらに悪化し倒産件数が増加することも懸念される。そうすると、地域経済は一段と落ち込み、人々の生活もいっそう苦しくなっていく恐れもある。このような状況に対応していくためには、中小企業を取り巻く経営環境や中小企業の経営状況を把握することが必要である。

そこで、本論では、

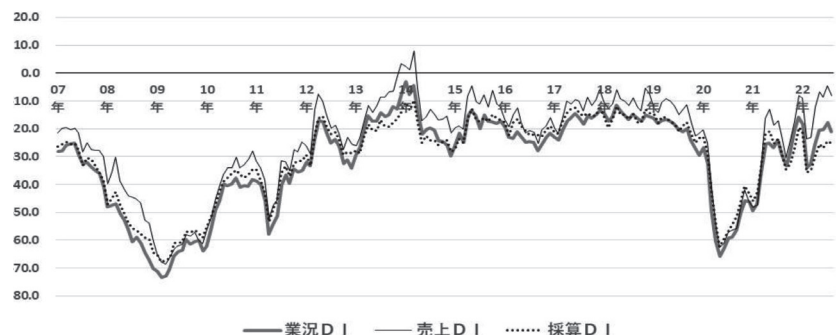
景況調査などの結果をもとに中小企業の経営環境および中小企業の経営状況を明らかにしていきたい。そのうえで、中小企業の経営の悪化をくい止める方策について検討を加えたい。

1 中小企業の業況等の推移

中小企業をめぐる経営環境がどのような状況にあるのかを把握するために、まず、業況等の長期的な推移を確認する。ここでは、日本商工会議所が実施している、商工会議所 LOBO 調査（早期景気観測）の結果を利用する²。同調査を利用するのは、地域や中小企業が「肌で感じる 足元の景気感」や「直面する経営課題」（採用、設備投資、賃金動向等）を全国ベースで毎月調査し、その結果が集計・公表されているからである³。

まず、図表1は、2007年1月から2022年8月までの約15年間の業況DI、売上DI、採算DIの

図表1 業況DI、売上DI、採算DIの推移



業況DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合 売上DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合
採算DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合
出所：日本商工会議所ホームページより作成。（<https://cci-lobojcci.or.jp/about>）2022年8月30日参照。

推移を示している。2020年の新型コロナの感染拡大による業況等の落ち込みは、2008年のリーマンショックや2011年の東日本大震災による業況等の落ち込みに匹敵するほど深刻なものであったことがわかる。

さらに細かく2020年前後の状況をふり返ると、2019年には消費税率の引き上げにより業況等が後退していた。そこから回復をみないまま、2020年には日本国内でも新型コロナの感染が拡大し、飲食店や商業施設などに営業時間の短縮や休業要請が出されることになった。また、市民には不要不急の外出をしないことや、企業や労働者には在宅ワークが呼びかけられることになった。このように、経済社会活動が制限されたことにより、中小企業をめぐる業況等も一段と落ち込んでいった。

こうしたなかで中小企業者は、休業補償や家賃補助、雇用調整助成金の助成額の引き上げなどを政府に要求した。しかし、当初、政府はこれらの要求に応じなかったことから、多くの中小企業が経営難に陥っていった⁴。業況等は、第1回目の緊急事態宣言が発令された翌月の2020年5月を底にして改善に向かったが、その後も水面下で推移している。直近では、2022年2月に業況等が

落ち込み、その後は持ち直しつつあるが、売上高DIに比べると採算DIは低迷している。採算の悪化は、中小企業の存続を左右することになるため、その推移を注視していく必要がある。採算DIの低迷に関する問題は、次節でも言及していきたい。

2 中小企業の経営状況

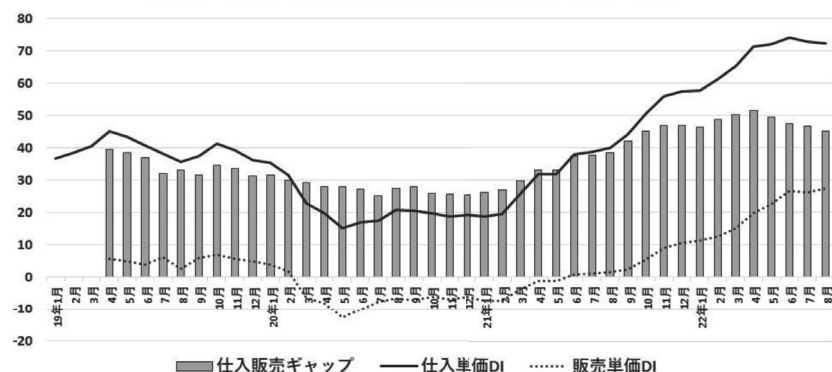
(1) 仕入単価の上昇

新型コロナの感染拡大は、2020年以降も世界各地でくり返し発生しているものの、中国やアメリカなどでは経済が回復し、需要も急速に拡大している。一方、生産や物流の現場では新型コロナの影響が残っているため、原材料や製品・部品などの供給が滞り、価格上昇を招いている。さらに、2022年2月のロシアによるウクライナへの侵攻は、小麦などの穀物やエネルギー不足をもたらしている。

このような原材料や製品・部品価格、さらにはエネルギー価格の高騰は、中小企業の経営を圧迫している。図表2は、仕入単価DIと販売単価DIの推移を表している。仕入単価DIは、2021年

はじめからほぼ一貫して上昇している。一方、販売単価DIも上昇傾向をたどっている。ただし、仕入単価DIと販売単価DIのポイントのギャップは、2021年1月には26.2ポイントであったものが、2022年4月には51.6ポイントまで広がった。その後、仕入販売ギャップは縮小しつつあるが、依然として原材料などの仕入単価の

図表2 仕入単価DIと販売単価DI、仕入販売ギャップの推移



仕入単価DI = 「上昇」の回答割合 - 「低下」の回答割合 販売単価DI = 「上昇」の回答割合 - 「低下」の回答割合
仕入販売ギャップ = 仕入単価DI - 販売単価DI
出所：日本商工会議所ホームページより作成。(https://cci-lobojcci.or.jp/about) 2022年8月30日参照。
仕入単価DIは出所では「低下」の回答割合 - 「上昇」の回答割合として記載されているが、本論では上記のように集計し直している。

上昇分を販売価格に十分に転嫁できていないことがうかがえる。こうしたことが中小企業の採算悪化の原因の一つになっている。

(2) 資金繰りの悪化

続いて、コロナ禍において深刻化した中小企業の資金繰りの状況について取り上げていきたい。図表3は、資金繰りDIの推移を示している。国内で新型コロナウイルスの感染が拡大していった2020年2月から5月にかけて、急激に資金繰りの悪化が進んだことがわかる。営業時間の短縮や休業を余儀なくされた飲食店などを中心に、売上が減少する一方で店舗の家賃や賃金の支払いは継続することにより、資金繰りが厳しくなっていた。

こうしたなかで、中小企業者や中小企業団体のみならず野党各党からも政府に対する中小企業支援を求める声が高まっていった。こうしたことから、政府も中小企業の資金繰り対策に力を入れるようになっていった。その結果、資金繰りDIは、2020年5月を境に上昇に転じている。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には回復していない。

後から言及するように、このような資金繰り支援が行われたことにより、コロナ禍における中小企業の倒産件数は比較的に低水準にとどまっていた。しかし、今後、コロナ禍で融資を受けた中小企業の多くが返済時期をむかえることになる。これらの中小企業が返済に耐えうるまで経営体力が回復しているのか見定めていく必要がある。

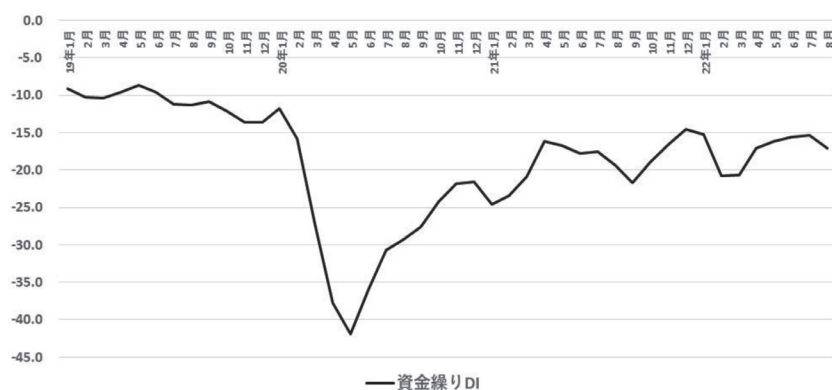
新型コロナウイルスの感染拡大にともなう経済社会活動の制限は徐々に緩和されてきたが、それに代わり原材料やエネルギー価格の高騰が経営を圧迫している。こうしたことから、計画通りに返済が進まなくなる中小企業が増加することも予想される⁵。

3 増加基調に転じる倒産件数

続いて、企業の倒産件数についてみていくことにしたい。ここでは、帝国データバンクが公表している「全国企業倒産集計」を取り上げていく⁶。なお、同集計の倒産件数には大企業も含まれているが、企業数の99.7%は中小企業であることから、中小企業の倒産件数とみなして論じていく。

さて、企業の倒産件数は、コロナ禍における資金繰り支援によって、低水準に抑えられてきた。しかし、倒産件数は、増加基調に転じている。図表4は、2019年1月から2022年7月までの倒産件数と、2020年7月から2022年7月までの「コロナ融資後倒産」⁷件数を示している。まず、倒産件数全体をみると、2020年5月は倒産件数が極端に少なくなっている。これは、緊急事態宣言の発令により裁判所などの業務が滞り法的整理の

図表3 資金繰りDIの推移



資金繰りDI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

出所：日本商工会議所ホームページより作成。(https://cci-lobojccci.or.jp/about) 2022年8月30日参照。

手続きが減少したことが原因である。その反動で翌月の6月と翌々月の7月には倒産件数が増加しているが、その後は低下をたどっている。ただし、年度末をむかえる2021年3月には倒産件数が増加に転じたが、それ以降はひと月500件前後で推移している。なお、2020年の年間の倒産件数は7,809件と2000年代以降2番目の低水準となった。翌年の2021年の年間の倒産件数は6,015件と、さらに前年を下回っている。

このように、倒産件数は低水準で推移してきたが、ここきて倒産件数は増加基調に転じようとしている。倒産件数は、2022年5月から7月の3カ月間連続して、前年同月を上回るようになっている。倒産件数に占める割合は少ないながらも、図表4に示したように、「コロナ融資後倒産」は増加傾向にある。今後、コロナ禍で融資を受けた中小企業の多くが返済時期をむかえることになる。そのため、資金繰りがつかなくなった中小企業の倒産が増加する恐れがある。

さらに、原材料等の価格高騰の影響により倒産した、「物価高倒産」⁸も増加している。「物価高倒産」の件数は、2020年が97件、2021年が138件、2022年は7月までで116件となっており、しかも2022年7月の「物価高倒産」の件数は31件と、

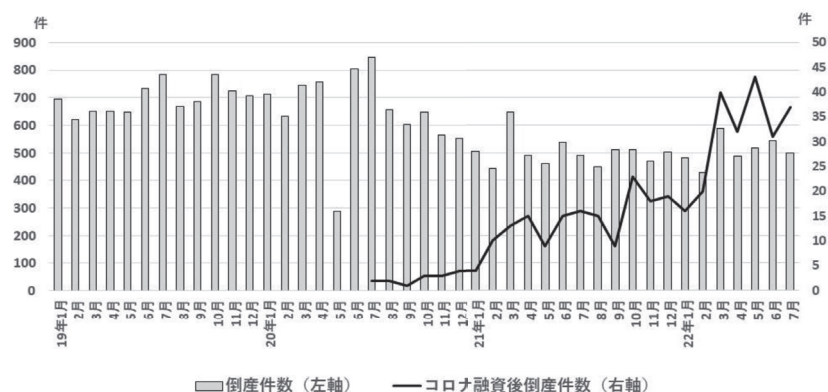
ひと月当たりの件数としては最多を記録した⁹。このように、「コロナ融資後倒産」も「物価高倒産」も増加傾向にあり、倒産件数を押し上げていくことが懸念される。

4 おわりに

これまで述べてきたように、現在、中小企業をめぐる経営環境は、新型コロナの感染拡大による業況等の大幅な落ち込みから回復しつつあるものの、コロナ禍以前の水準には戻っていない。また、業況DIや売上DIと比較すると、採算DIは低迷している。採算DIが低迷する理由の一つとしては、原材料やエネルギー価格が上昇しているにもかかわらず、上昇分を価格に転嫁できていないことがあげられる。こうしたなかで、「物価高倒産」が増加しており、これまで低水準で推移してきた倒産件数も増加基調に転じている。今後、多くの中小企業がコロナ禍で借り入れた資金の返済時期をむかえることになるが、返済の見通しがたっていない中小企業も少なくない。そのため、倒産件数がさらに増加することも予想される。

このような状況を踏まえ、中小企業の経営状況の悪化をくい止める方策について検討しておきたい。

図表4 倒産件数とコロナ融資後倒産の推移



出所：帝国データバンク「全国企業倒産集計2022年7月報」より作成。（<https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/pdf/2207.pdf>）2022年9月3日参照。

第1には、中小企業がコロナ禍で借り入れた資金の返還期間や据置期間の延長に柔軟に対応するなど、資金繰り支援を継続することが必要である。新型コロナの感染拡大による経済社会活動の制限は緩和されつつあるものの、原材料やエネル

ギー価格の上昇など新たな問題に直面しており、当初の返済の見通しも変更せざるを得なくなっているといえよう。もちろん、返還期間や据置期間の延長といったことだけではなく、新型コロナウイルスの感染拡大や原材料やエネルギー価格の上昇に対応するための経営改善に向けた取り組みなどの支援も求められる。

第2には、中小企業が適正に価格転嫁ができるような公平・公正な取引関係を整備していくことが求められる。昨年から政府も「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を策定したり、「価格交渉推進月間」を制定したりするなど、中小企業が価格転嫁を行える環境整備に取り組んでいる。このような取り組みを中小企業や大企業に対して周知を図るとともに、取引の実態を調査したり、下請法に違反したりするような取引が行われないよう監視体制を強化することも重要であると考えられる。

第3には、原材料やエネルギー価格の上昇に対するきめ細かい支援を実施するべきである。既に

多くの自治体において、物価上昇の影響を受けた中小企業に対して一律に支援金を給付したり、業種ごとの特性に合わせた補助金を給付したりしている。原材料やエネルギー価格の上昇が継続するようであれば、これらの支援を継続・拡充することが必要である。このような自治体の取り組みを政府が支えていくことが求められる。

さらに、本論では詳しく触れることはできないが、円安により海外からの原材料やエネルギーの調達が高くなり、中小企業の経営を圧迫している。急速な円安の原因にもなっている金融や為替政策についても、政府は是正を図る必要がある。また、世界経済に混乱をもたらしているロシアによるウクライナへの侵攻を平和的に解決することに貢献することも政府には求めている。

以上のような取り組みは、中小企業や中小企業団体のみならず、政府や自治体、金融機関などが連携しながら進めていくことが不可欠であると考えられる。

(やまもと あつたみ・日本大学商学部教授)

- 1 中小企業庁編『中小企業白書 小規模企業白書 2022年版 上』(<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2022/PDF/chusho.html>) 2022年8月30日参照。
- 2 商工会議所 LOBO 調査(早期景観観測)は、338 商工会議所により、約 2,700 企業を対象に実施されている。調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)により調査票が配布・回収される。調査期間は、毎月中旬となっている。(<https://cci-lobo.jcci.or.jp/about>) 2022年8月30日参照。
- 3 出所: 日本商工会議所ホームページ (<https://cci-lobo.jcci.or.jp/about>) 2022年8月30日参照。
- 4 コロナ感染の拡大期における政府の対策については、山本篤民(2021)「中小企業の廃業・解散」『経済』No.305を参照されたい。
- 5 帝国データバンクが2022年2月14日から28日に全国2万4,213社(有効回答企業数は1万1,562社、回答率47.8%)を対象に行った調査によると、新型コロナ関連の融資について「借りた・借りている」と回答があったのは52.6%となっている。このうち、返済に不安を抱えている企業は9.0%となっている。帝国データバンクホームページ (<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p220308.html>) 2022年8月30日参照。
- 6 帝国データバンクの「全国企業倒産集計」で集計されているのは、法的整理(会社更生、民事再生、破産、特別清算)手続きによる倒産のみを集計対象としている。
- 7 コロナ融資後倒産とは、帝国データバンクの「全国企業倒産集計 2022年5月報 別紙号外リポート」による定義で、法的整理(倒産)となった企業のうち、政府系金融機関および民間金融機関による「無利子・無担保融資(コロナ融資、通称:ゼロゼロ融資)」を受けたことが判明した倒産としている。
帝国データバンクホームページ (<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220604.pdf>) 2022年9月3日参照。
- 8 物価高倒産とは、帝国データバンクの「『物価高倒産』動向調査」にもとづくもので、法的整理(倒産)となった企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入価格上昇」、取引先からの値下げ圧力などで価格転嫁ができなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業としている。
帝国データバンクホームページ (<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220802.pdf>) 2022年9月3日参照。
- 9 帝国データバンクホームページ (<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220802.pdf>) 2022年9月3日参照。